

「二地域居住」促進などへの取組・支援の状況

【国の取組み】

- 国土交通省国土計画局「『二地域居住』の意義とその戦略的支援策の構想」(2005年3月)。
- 国土交通省国土計画局「地方公共団体(市区町村)等に関わるインターネット住民等の『情報交流人口』の実態調査報告書」(2005年4月)。
- 官房副長官、農水省、国土交通省など関係省庁(8省庁)の副大臣で作る「都市と農山漁村の共生・対流に関するプロジェクトチーム」報告書において、「二地域居住」についても言及(2005年7月)。
- 国土交通省国土計画局「異質文化交流と日本の活力に関する研究会報告書」(2005年10月)。

【都道府県の取組み】

- 北海道:「首都圏からの北海道への移住に関する意識調査」を実施(2005年3月)。
- 福島県・茨城県・栃木県:21世紀FIT構想推進協議会において「二地域居住」促進のための専門の部会を設置(2005年10月)し、検討中。
- 新潟県:中山間地域活性化のための「にいがた田舎暮らし推進協議会」を設立(2005年5月)し、活動中。
- 福井県:地元市町村と合同で「都市圏に居住する定年退職後の世代等の受け入れ策に関する勉強会」を実施(2005年7月)。
- 高知県:「NPO法人高知県ふるさと回帰センター」を設立(2005年6月)し、活動中。
- 宮崎県:「大都市圏から地方への人材移転を促進するための制度の創設」を要望(2005年6月)。

【NPO・民間の取組み】

- NPO法人ふるさと回帰支援センター:「ふるさと暮らし情報センター」を銀座に開設(2005年4月)。
「ふるさと回帰フェア2005」を開催(2005年9月)。
- 株式会社JTB:「二地域居住」のビジネスモデルについて検討中。
- 株式会社ワールドフォトプレス:雑誌「週末田舎暮らし(都会と田舎で暮らす「二地域居住」の新しい生活)」を出版(2005年8月)。

(参考図)「二地域居住」促進などへの取組・支援の状況

【新潟県】

中山間地域の活性化を図るため、特区等の規制緩和や体験交流の拡大を活用した「仕事おこし」の実践を通じて、地域振興・再生に取組む人材を育成し、新規就農者等の受け入れ、その促進などを図るため「にいがた田舎暮らし推進協議会」を設置し、事業を展開している。

【福井県】

「週末田舎暮らし」、「二地域居住」の促進や都市圏の退職者を地域の活性化に活用するため、「第二の故郷ふくい定住促進事業—あなたの田舎に立候補します—」を立ち上げた。また、県が主催した市町村との勉強会などを開催している。

【兵庫県八千代町】

滞在型市民農園(クラインガルテン)を整備し、神戸、大阪の都市住民が週末に菜園づくりなどの「農」を楽しむ生活を提供している。

【高知県】

移住希望者を対象とした農林漁業研修や不動産情報の提供など通して、都市生活者の「ふるさと回帰」を支援するためNPO法人「高知県ふるさと回帰支援センター」を設立した。

【鹿児島県名瀬市】

定住を目指した体験希望者のための体験型宿泊施設の整備、ロングステイ(中・長期滞在)、Oターン、昼間人口等の拡大に向けた取組みを実施している。

【北海道上士幌町】

花粉症対策を含む「イノムリゾート上士幌づくりによる定住・二地域居住促進事業」が内閣府都市再生本部の2005年度全国都市再生モデル調査事業で採択された。

【福島県泉崎村】

村の分譲地の300㎡以上購入者に、通勤費相当額を、3年間最大300万円を限度に村が助成している。また、情報交流人口へ取組みとして「e-村民」も推進している。

【福島県、茨城県、栃木県】

三県でつくる21世紀FIT構想推進協議会は、構想見直しに向けた新構想検討部会を設置し、FIT圏域で都市と農村を往来する「二地域居住」の推進について検討している。

【長野県飯山市】

定住を目指した田舎暮らしを体験してみたい人のために、農家民宿に泊まっての田舎暮らし体験などの豊富なメニューを取りそろえ、インターネット住民「飯山応援団菜の花大使」、「少しかけ『いいやま』(一時滞在)」、「たっぷり『いいやま』(長期滞在)」、「ずーっと『いいやま』(定住)」に取り組んでいる。

【神奈川県小田原市】

新たに小田原市民となる人を対象に、新幹線定期代のうち自己負担額の1/2(上限5万円)を補助を募集している。適応区間:小田原駅から東京駅、品川駅、静岡駅

